

[第63期] 株主通信

平成28年4月1日～平成29年3月31日


 株式会社 守谷商会
 証券コード：1798

| 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法

電子公告により行う。
やむを得ない事由により
電子公告によることができない場合は
日本経済新聞に掲載する。
URL <http://www.moriya-s.co.jp>

【ご注意】

- ①株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

[ホームページのご案内]

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひアクセスしてください。



第63期中間株主通信ご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しております。

アドレスはこちら
<http://www.moriya-s.co.jp>



[株主の皆様へ]



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、当社第63期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の「株主通信」をお届けいたします。

代表取締役社長 伊藤隆三

当期の事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEUからの離脱決定や米国の政権交代等による景気の下振れが懸念されましたが、その影響は限定的なものに止まり、円安基調や金融緩和政策の継続、訪日観光客の増加、東京オリンピックへ向けての先行投資等に資源価格や中国等の景気持ち直しなども加わり、設備投資等の大幅な悪化は見られず、企業業績、雇用環境、勤労所得ともに改善傾向を維持したため、景気は引き続き底堅く推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、工事利益が改善したこと等により大手建設会社を中心にリーマン危機前を超える業績を確保する企業が増加し、事業環境は当社を含め概ね堅調に推移しました。

今後の建設投資動向につきましては、大都市圏において

は東京オリンピック関連事業や大規模再開発などに支えられ、当面大幅な落ち込みは生じないと思われま。しかしながら、地方圏においては人口減少を受けて継続的な大規模投資は見込めず、新規投資も公共土木工事を中心に減少傾向を強めていることなどから、事業を拡大できる見通しは厳しさを増し、既にこれを見越して地方ゼネコンの大都市圏への進出傾向が加速化しつつあり、大都市圏・地方圏を問わず再び採算を無視した価格競争へ転じる兆しが見え始めています。

また、一方では建設技術者・技能者の慢性的な不足と高齢化、若年層の業界離れが一段と深刻化しつつあり、加えて時間外労働の削減を柱とする「働き方改革」への早急な取り組みも求められるため、今後とも安定した事業収益を確保するためには、受注活動からコスト管理まで一段のリスク管理と創意工夫が求められる状況に置かれています。

このような環境下、当社グループは「市況に左右されない事業収益力の強化・確立」を目標に「リスク・コスト管理の徹底」、「首都圏での受注拡大」、「不動産開発事業・環境事業分野の拡充」、「財務基盤の強化」等に取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。

当期の業績について

当連結会計年度の事業業績は、建築事業、土木事業共に前期からの繰越工事が豊富であったこと、当期の受注及び工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、連結売上高は368億8千1百万円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。損益面につきましては、引き続き建設技術者・技能者の逼迫等が続くなか、受注前における施工体制の確認、受注時目標粗利益の確保及び原価管理の徹底に努めた結果、工事採算が改善したこと等により、経常利益は17億1千2百万円(前連結会計年度比42.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億7千2百万円(前連結会計年度比9.7%減)を確保することができました。

今後の見通しについて

建設業界におきましては、当面は東京オリンピックの関連需要や21世紀型インフラ整備・国土強靱化政策等により一定水準の需要は維持できると思われますが、その恩恵地域は大都市圏に集中し、高速交通網の整備や震災復興需要等も一巡しつつあるため、地方圏の状況は、人口減少対策を反映させた強力な地方創生政策が実施されなければ一段と厳しさを増すものと思われま。

当社グループが事業基盤としている地方圏におきましては、民間設備投資の大幅な増加は期待できず、公共投資も土木工事の落ち込みが顕在化しつつあることなどから、今後の発注案件数の動向如何では、再び激しい価格競争に陥ることが懸念され、事業環境は楽観視できない状況にあります。

当社グループは引き続きコンプライアンス体制の強化を図ると共に、「市況に左右されない事業収益力の強化・確立」を目標に以下の施策を実行し、強靱かつ安定した利益体質への更なる転換を進め、確実に事業収益を確保できる体制を構築する所存です。

- ①案件毎の与信時・契約時・施工時リスクのより徹底した管理
- ②受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行
- ③販管費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減
- ④首都圏における受注拡大へ向けての体制強化
- ⑤不動産開発事業・環境事業分野への積極的な取り組みと拡充
- ⑥子会社の業績向上による連結財務体質の改善・強化

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

連結経営成績



[施 工 作 品 紹 介]



(仮称) ドーミーイン長野新築工事

施 工 地：長野県長野市
 発 注 者：株式会社 共立エステート
 設 計 者：株式会社 カミムラ建築研究室
 用 途：ホテル



(仮称) 特別養護老人ホームひびのファミリア新築工事

施 工 地：愛知県名古屋市
 発 注 者：社会福祉法人 杏園福祉会
 設 計 者：株式会社 大建設
 用 途：特別養護老人ホーム



(仮称) 蟻ヶ崎台共同住宅新築工事

施 工 地：長野県松本市
 発 注 者：株式会社 ラ・アトレ
 設 計 者：株式会社 ケプラー都市建築設計
 用 途：共同住宅



(仮称) 登戸計画新築工事

施 工 地：神奈川県川崎市
 発 注 者：野村不動産 株式会社
 設 計 者：株式会社 コモン・リンク
 用 途：共同住宅



軽井沢中学校グラウンド人工芝化他整備工事

施 工 地：長野県北佐久郡軽井沢町
 発 注 者：軽井沢町
 用 途：運動施設
 【建設共同企業体】



平成25年度防災・安全交付金(道路)工事

施 工 地：長野県東筑摩郡筑北村～安曇野市
 発 注 者：長野県
 用 途：トンネル
 【建設共同企業体】

[連結財務諸表]

連結貸借対照表 (要旨) 単位: 千円

科目	当期 平成29年3月31日現在	前期 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	19,094,274	14,527,639
固定資産	6,393,392	6,559,345
有形固定資産	3,623,577	3,602,847
無形固定資産	54,720	43,804
投資その他の資産	2,715,094	2,912,693
POINT.1 資産合計	25,487,667	21,086,984
負債の部		
流動負債	15,423,223	11,774,557
固定負債	2,217,342	2,576,452
POINT.2 負債合計	17,640,566	14,351,009
純資産の部		
株主資本	7,726,632	6,664,465
その他の 包括利益累計額	120,468	71,509
POINT.3 純資産合計	7,847,100	6,735,974
負債純資産合計	25,487,667	21,086,984

連結貸借対照表のポイント

POINT.1 資産について

受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比4,400百万円増加し、25,487百万円となりました。

POINT.2 負債について

支払手形・工事未払金及び未成工事受入金が増加したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比3,289百万円の増加となり、17,640百万円となりました。

POINT.3 純資産について

親会社株主に帰属する当期純利益を1,172百万円計上したことなどを主因に、純資産は前連結会計年度比1,111百万円増加し、7,847百万円となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位: 千円

科目	当期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	前期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	36,881,844	32,596,845
売上原価	33,095,288	29,437,575
売上総利益	3,786,556	3,159,269
販売費及び一般管理費	2,199,472	1,962,624
営業利益	1,587,084	1,196,645
営業外収益	169,664	126,105
営業外費用	44,683	116,958
経常利益	1,712,065	1,205,792
特別利益	-	8,333
特別損失	41,574	187,788
税金等調整前当期純利益	1,670,491	1,026,337
法人税、住民税及び事業税	546,152	105,428
法人税等調整額	△ 48,151	△ 377,888
当期純利益	1,172,489	1,298,796
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,172,489	1,298,796

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位: 千円

科目	当期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	前期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 46,834	1,107,045
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 322,021	△ 879,967
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 112,040	△ 131,091
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 480,896	95,985
現金及び現金同等物の 期首残高	3,275,239	3,179,253
現金及び現金同等物の 期末残高	2,794,343	3,275,239

[会社概要 / 株式の状況 (平成29年3月31日現在)]

会社概要

商号	株式会社守谷商会
資本金	17億1,250万円
設立	昭和30年8月
事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 水道事業 4. 建設工事設計請負及び監理業 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
従業員数	305名

役員 (平成29年6月23日現在)

代表取締役社長 執行役員社長	伊藤隆三
取締役副社長 執行役員副社長	吉澤浩一郎
取締役 専務執行役員	町田範男
取締役 専務執行役員	吉澤正博
取締役 常務執行役員	渡辺正樹
取締役 常務執行役員	山崎潤一
取締役 常務執行役員	町田充徳
取締役 常務執行役員	新井健一
社外取締役	小出貞之
常勤監査役	小林岩雄
社外監査役	塚田佐
社外監査役	鴫澤裕

株式の状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,048名
1単元の株式数	1,000株

大株主

株主名	持株数	出資比率
守谷商会従業員持株会	1,147,640株	10.48%
一般財団法人守谷奨学財団	961,000	8.78
守谷商会取引先持株会	702,000	6.41
株式会社八十二銀行	546,000	4.99
山根敏郎	396,200	3.62
守谷晶子	384,600	3.51
守谷堯夫	310,000	2.83
守谷ソノ	252,000	2.30
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.15
齋藤嘉徳	208,660	1.91

(注) 1.当社は自己株式349,423株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。
2.出資比率は自己株式を控除して計算しております。

事業所一覧

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市長土呂字上山848番地6
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
渋谷営業所	東京都渋谷区渋谷1丁目19番3号
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
山梨営業所	山梨県甲斐市大下条513